

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) ダイオーペーパーテクノ株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒708-0841 岡山県津山市川崎200番地1	
本票作成	部署名：製造部				
主たる業種	分類コード	14	業種名：パルプ・紙・紙加工品製造業		
事業の概要	段ボール原紙・衛生用紙(ティッシュ・トイレットペーパー)製造業、生産数量108,582t/年、従業員数143名、社用車2台、トラック4台、フォークリフト16台、ホイルローダー1台、ショベルローダー1台				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	ダイオーペーパーテクノ株式会社		岡山県津山市川崎200番地1	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和6年度 ~ 令和6年度 (1箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							○
温室効果ガス排出量	基準年度(令和5年度)			目標年度(令和6年度)					
	21,877 t CO ₂			21,658 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度(令和5年度)の排出量					
	①	ダイオーペーパーテクノ株式会社		21,877 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量		
			基準年度	目標年度	
	生産数量(千t)		217	215	
		t CO ₂ / (千t)		t CO ₂ / (千t)	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標		関連数値(令和5年度)	達成率(%)
指標の状況	板紙製造業	4,944	MJ/t 以下	5056 MJ/t	97.8%

【目標削減率設定の基本的な考え方】

原単位(温室効果ガス排出量/生産数量)で算出し、令和元年度対比1.0%削減を目標にしています。前4箇年で買電電気事業者をCO₂排出係数がより低い事業者を選定(令和2年度~中国電力からF-Powerに、令和4年度~F-Powerから関西電力に変更)したことにより、電気使用におけるCO₂排出量が大幅に削減となりました。令和6年度以降も継続して設備改善と省エネルギー推進によってエネルギー使用量を削減し、温室効果ガス排出量低減に努めていきます。

【目標削減率達成のための推進体制】

代表取締役社長を責任者とした管理体制のもと、ISO14001などを通じ、省エネルギーを推進しています。設備投資・操業改善によりエネルギー使用量削減を進め、省エネルギーに関する討議も実施し、電力・蒸気・エア低減（製造品種による製造ラインの機器停止、エア使用箇所の見直し、漏れ箇所の補修改善、蒸気配管の保温など）を継続しています。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
ダイオパ・ハーテック株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスボイラー設置による燃料転換（重油→木質燃料） ・蒸気駆動コンプレッサ導入による電力量低減 ・家庭紙熱風発生装置燃料転換（灯油→LNG） ・高効率電動機採用による電力量低減 ・LED照明設備導入による電力量低減 ・工場内エネルギー管理システム導入による電力量低減 ・製造ライン見直しによる付帯設備停止、電力量低減 ・工場内省エネルギーパトロール実施による設備改修 ・電動機インバータ化による電力量低減 ・買電電気事業者の契約変更

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
ダイオパ・ハーテック株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明設備導入による電力量低減 ・エアコン更新 ・バイオマスボイラー誘引・押込通風機インバータ化による省エネ ・排水処理用ルーツポンプ更新 ・製造ライン見直しによる付帯設備停止、電力量低減 ・工場内省エネルギーパトロール実施による設備改修 ・電動機インバータ化による電力量低減 ・保全・操業トラブルの削減

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--